

はしがき

本研究会は、当初、「湘南学構想研究会」（後藤 伸代表）としてスタートし、“湘南学”の理論的体系を確立するべく共同研究を行なってきた。その成果は、日常的な研究活動と中間発表に加えて、経営学部の「特殊講義」（2011年度）のシラバスに組み込まれて学部教育に反映されてきた。若い学生諸君の地域への関心を高め、将来における貢献を期待してのことである。

「湘南学構想研究会」は、共同研究の初期段階での成果と開発可能性を確認した後、神奈川大学の共同研究プロジェクトから特別に研究助成を得て、本格的研究に取りかかることとなった。本学、とりわけ湘南ひらつかキャンパス（SHC）の地域性を意識し、SHC開設20周年を大きな区切りとして、“湘南学”の確立を目指したのである。

研究活動の計画的な遂行と学部教育への成果反映を行なう過程で、“湘南学”が設定した地域限定を取り払い、広く地域研究の新たな中核的拠点としてこの共同研究を位置づける必要が生じた。そして、その新たな研究の枠組みは、2011年3月11日に発生した東日本大震災への我われ大学人の対応を明確にするものとなった。

本研究会は、新たに「持続的発展可能な地域形成に関する総合的研究」を主題とした共同研究プロジェクトとして再編成された。そして、国際経営研究所の2012年度新規共同研究事業として採択され、研究予算の交付を受けることとなった。大震災への対応に関する各界のステートメントや報告書を収集し、また、地域研究の文献を研究した。

この新規の共同研究活動は、各構成メンバーの個別研究と教育活動がいよいよ活発になり、また、大学・学部業務への取り組み活動がますます繁忙となるなど、事情や環境の変化により必ずしも計画的・組織的に研究が推進できなかったことを告白せざるを得ない。加えて、主題の領域性や総合性により共同研究の成果が容易に結実し難い面もあった。

ところで、本研究会の名称が「地域マネジメント研究会」となっているのは、経営学部・理学部の2学部が1989年度にSHCに開設されて以来、地域に

根差したキャンパスとして地域との交流や地域への貢献に多くの成果を達成したこと、およびその過程で本研究会構成メンバーが中核的・指導的な役割を果たしてきたことと深い関係がある。

本研究会活動の基礎にある考え方は、一方で、主体となる経営学部が「国際経営」という問題領域の理論体系の確立とその教育内容の編成とを目標とするのに対して、他方で、学部創設のインキュベーターでもあった国際経営研究所がその重要な事業活動の一環として「地域マネジメント」の課題を探求することに価値があるとの共通認識である。

「国際経営」の理論的・制度的確立の取組みも、また、「地域マネジメント」の制度的・実践的探求も、20年前の国際経営研究所設置とそれに続く経営学部開設当時としては時代を先取りする考え方とテーマ設定であったのである。特に当研究所での地域マネジメントの追究は、この20年間の研究所活動の後半10年を特徴づけている。

経営学部や理学部では、神奈川県や平塚市を中心として行政機関の審議会や各種団体の委員会等に専門家を派遣するなどして、地域社会への学問的貢献を果たしてきた。これに対して、国際経営研究所は、主として経営フォーラムや国際シンポジウムの開催を通じて、地域社会の知的市民生活の向上に実践的貢献を果たしてきた。

当研究所の経営フォーラム(事業名は「国際経営フォーラム」)の成果は、機関誌の『国際経営フォーラム』に特集として編集・載録し、大学関係者はもとより広く多くの関係者や一般の読者に公表している。経営フォーラムの開催企画や『国際経営フォーラム』の特集設定に当たっては、一貫して「地域マネジメント」を探求してきたといえる。

そこで、本研究会のこの間の成果をまとめるに当たって、国際経営研究所において我われが探求し、「経営フォーラム」の開催や『国際経営フォーラム』に特集した地域マネジメント研究の歴史を通覧するとともに、過去の公表成果を現時点で改めて熟読し、時代的価値を評価する作業を行なった。今後の地域マネジメントを考える上で参考にすべき幾つの特集を見出した。

『国際経営フォーラム』のNo.15(2004)、No.16(2005)およびNo.18(2006)に掲載された3つの特集について、基本的には当時の掲載内容のまま現在時

点で改めて取りまとめることに、大いなる意義を見出すことができると評価された。総合的な領域特性をもつ地域マネジメントの将来展望を切り拓く基盤となすことが期待される。

本研究会のプロジェクト・ペーパー(PP)は、以上の経緯と考え方のもとに、『国際経営フォーラム』の特集の中から本PP表題に最も関係する3つの特集を中心に編集した。それに加えて、本研究会の長期的な研究構想の体系を、これまでの検討資料の一部を断片的ながら添付することで、今後の研究方向を確認した。地域マネジメント研究の今後の継続と発展を期したいと思う。

2014年2月15日

プロジェクト代表 照屋行雄